

西東京市人口ビジョン(案)の概要

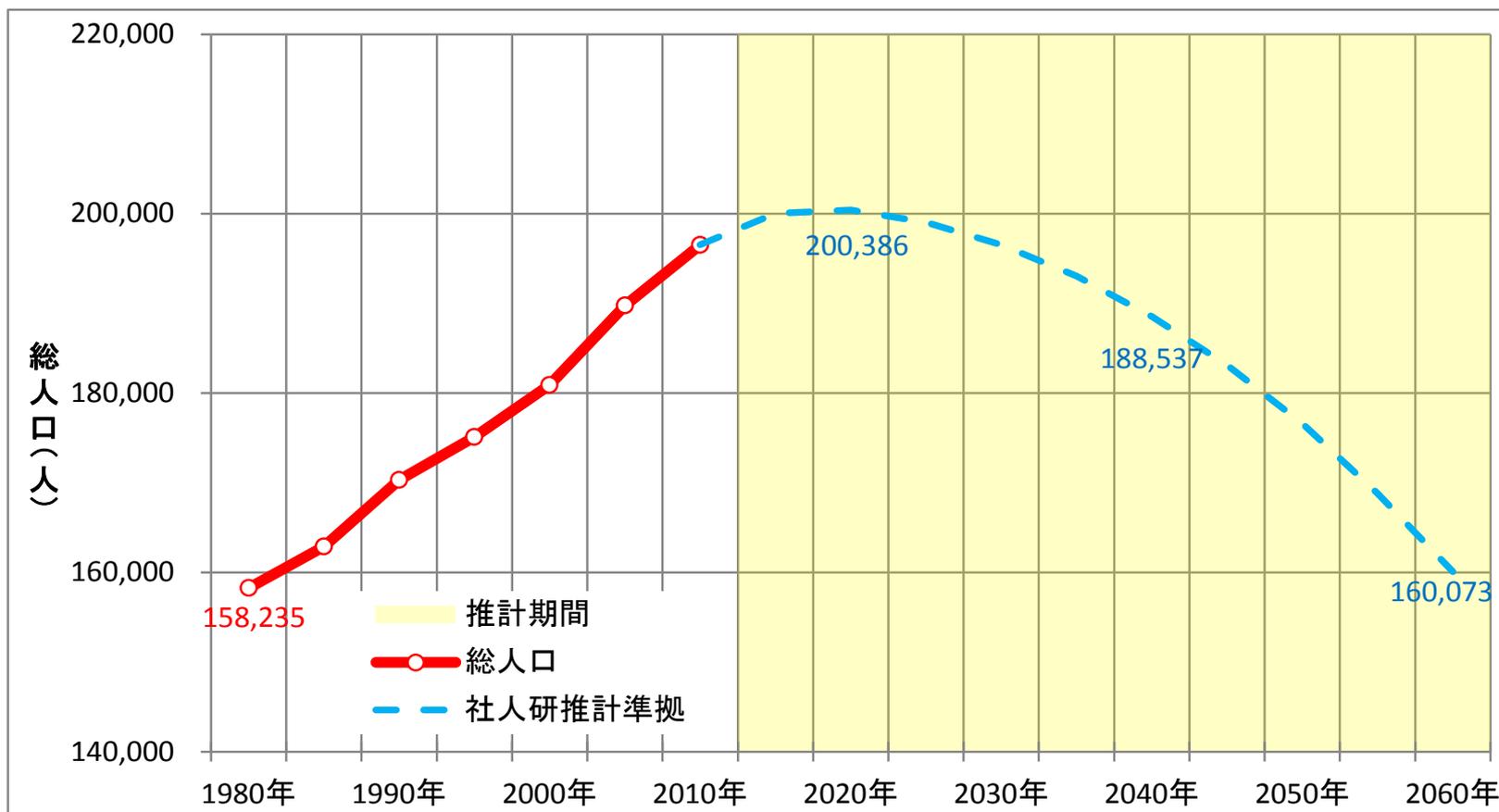
目次

【人口の推移と今後の予測】	p.2
【都市・福祉・教育等の姿】	p.14
【めざす将来人口の考え方】	p.23
【その他参考データ】	p.32

【人口の推移と今後の予測】

本市の人口は2020（H32）年ピークに人口減に転じる予測。

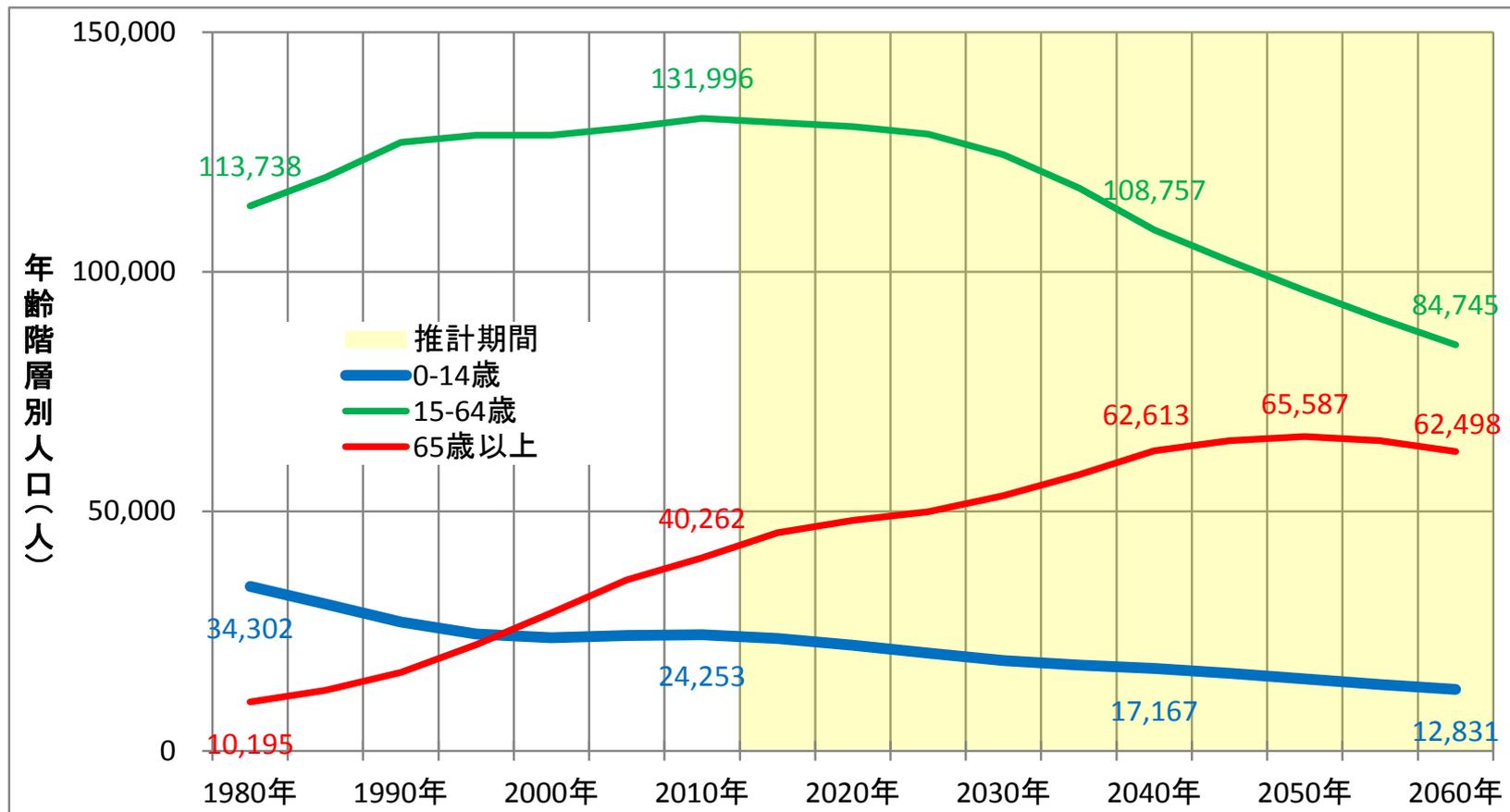
図表 1-1 総人口の推移と将来推計



※資料： 国勢調査、「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」（社人研）

人口構成比の変化、進む少子高齢化。

図表 1-2 年齢階層別人口の推移と将来推計（社人研推計準拠）

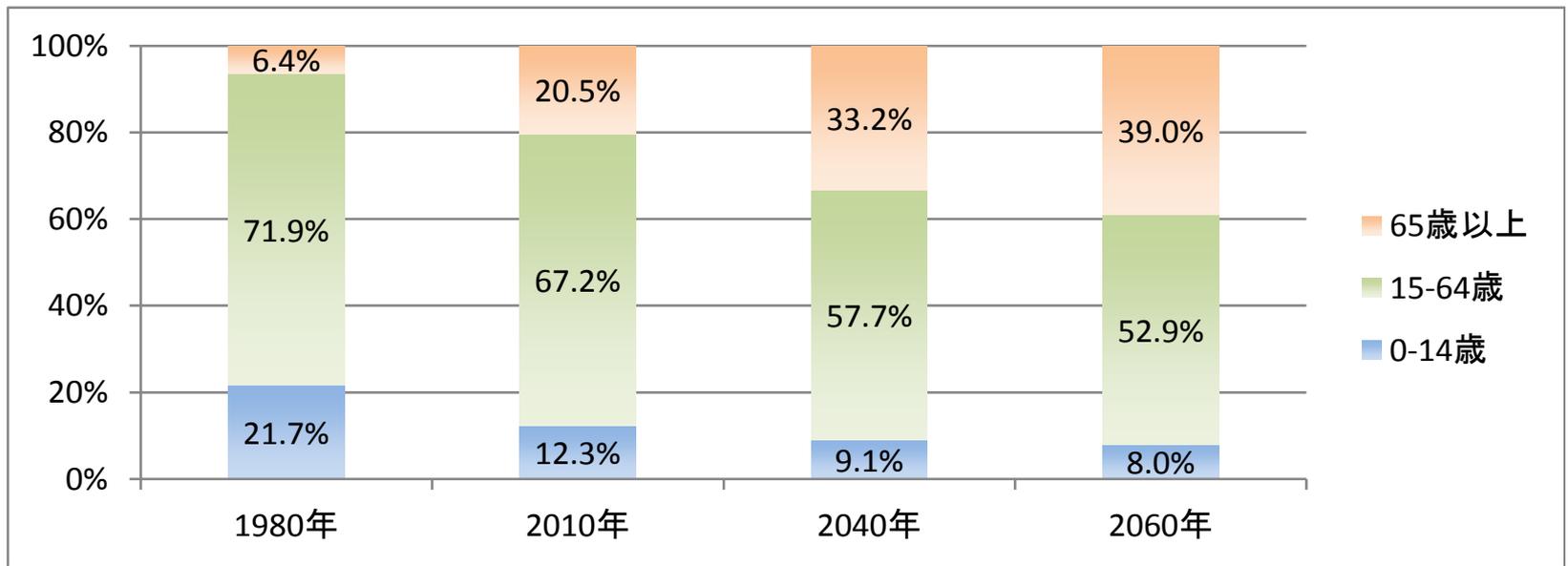


※資料： 国勢調査、「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」（社人研）

注） 国勢調査人口は年齢不詳人口を按分している

2040年の本市の65歳以上人口比率は、33.2%となる予測。

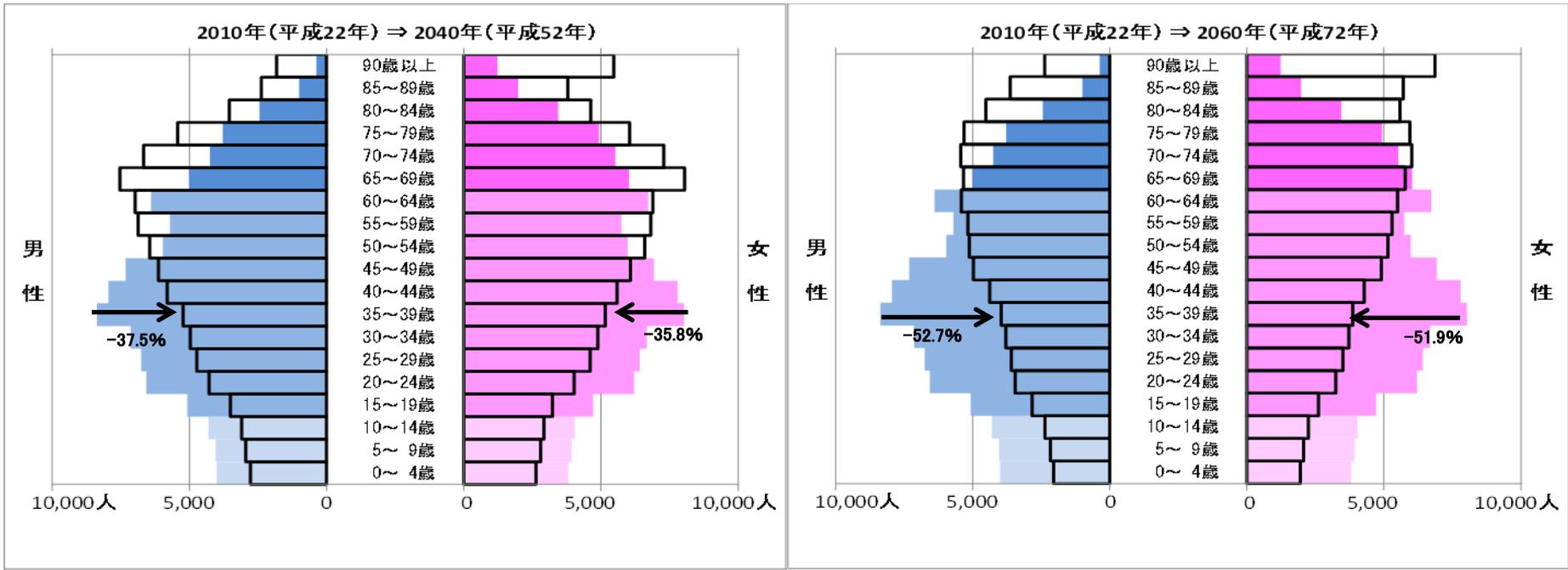
図表 1-3 年齢階層別人口構成比（社人研推計準拠）



【人口の推移と今後の予測】

2010年で最も多い35～39歳の層は、
2040年は3分の2以下、2060年は2分の1以下に。

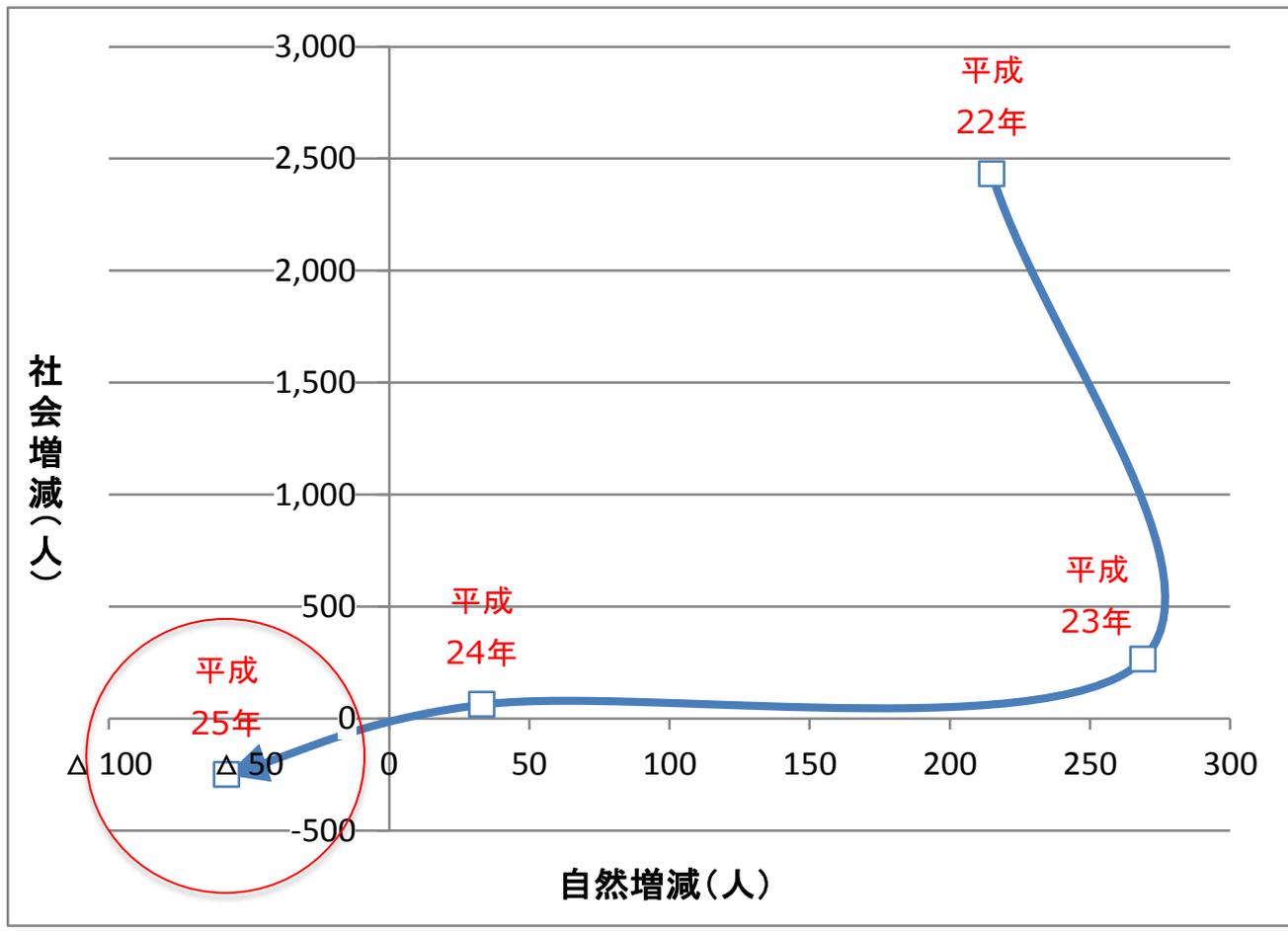
図表1-5 人口ピラミッド（2010年と2040年の比較、2010年と2060年の比較）



出典 2010年（平成22年）は国勢調査、2040年（平成52年）は社人研推計

2013（H25）年に本市は自然減、社会減のフェーズに突入。

図表 2-5 直近の社会増減と自然増減の対比

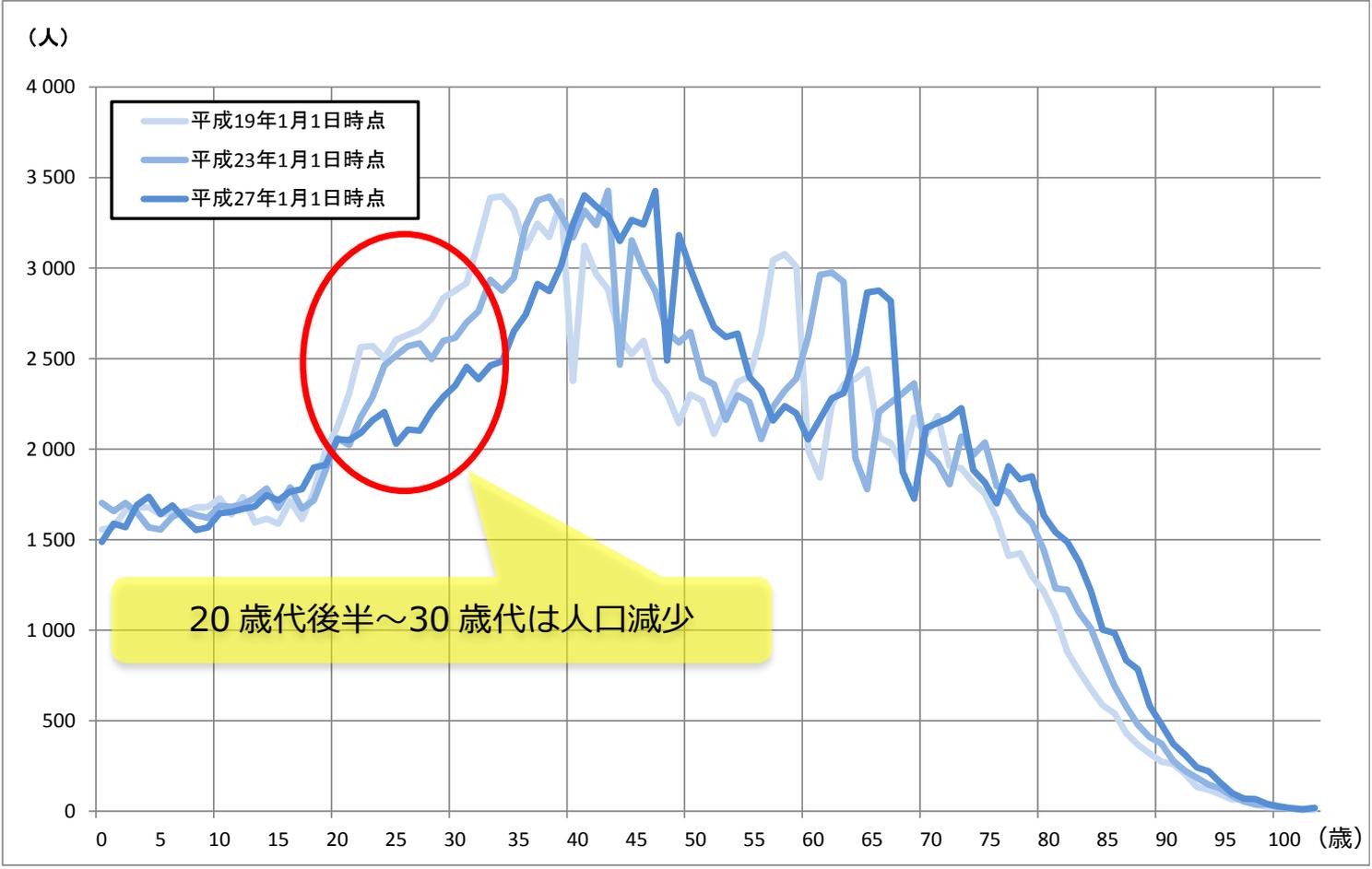


出典：東京都福祉健康局「人口動態統計」

注) 縦軸と横軸では目盛幅を変えています。

近年、20歳代後半から30歳代が人口減少。

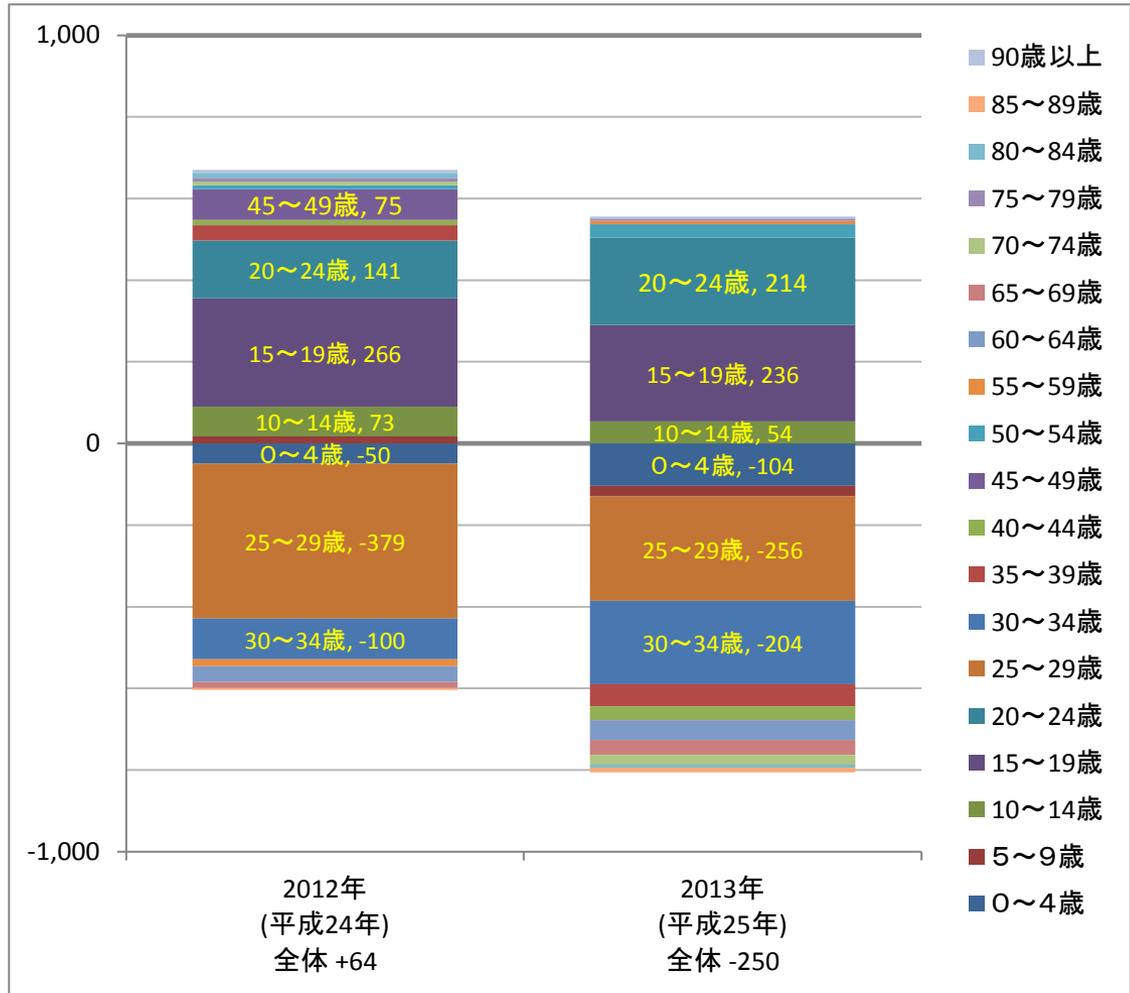
図表 2-3 住民基本台帳人口（日本人のみ）による年齢別人口分布



出典：「住民基本台帳」

20歳代後半から30歳代は、本市から転出する傾向。

図表 2-15 年齢階級別純移動数（平成 24 年、平成 25 年）

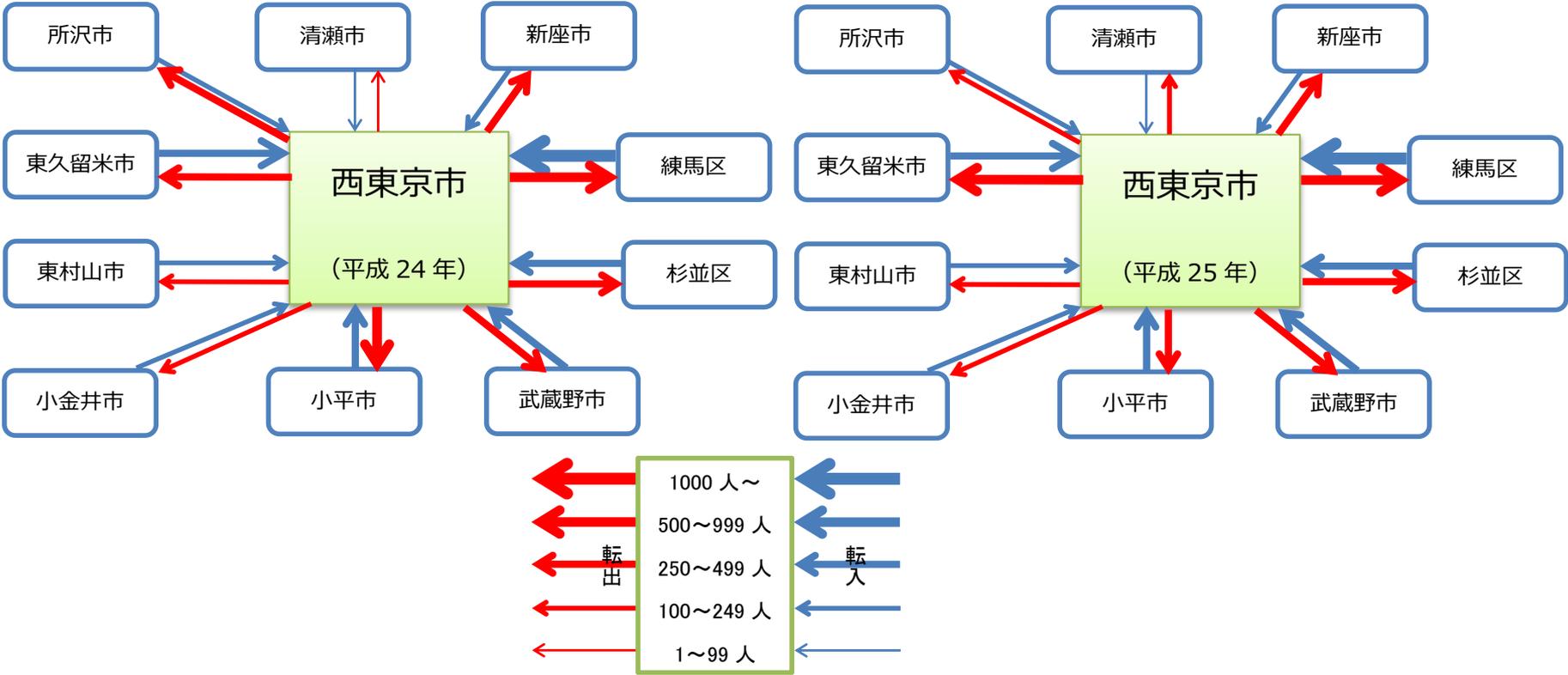


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【人口の推移と今後の予測】

主に、練馬区から転入、東久留米市、小平市、新座市へ転出。

図表 2-22 近隣市との転入・転出状況（平成 24 年、平成 25 年）



出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【人口の推移と今後の予測】

(地区別の分析について)

本市は、鉄道2路線、5駅があることら、地区別に生活圏が異なると想定されます。よって、今後は生活圏域別にまちの姿を予測し、対策を行っていく視点も必要となります。

そのため、今回、行政サービスの代表的な区割りの1つ、「地域包括支援センター担当地域」を参考に地区別の状況を把握してみました。

地区別分析の区域：地域包括支援センター担当地域



- | |
|----------------------|
| ① 栄町地域包括支援センター 担当地域 |
| ② 富士町地域包括支援センター 担当地域 |
| ③ 泉町地域包括支援センター 担当地域 |
| ④ 田無町地域包括支援センター 担当地域 |
| ⑤ 緑町地域包括支援センター 担当地域 |
| ⑥ 西原町地域包括支援センター 担当地域 |
| ⑦ 向台町地域包括支援センター 担当地域 |
| ⑧ 新町地域包括支援センター 担当地域 |

【人口の推移と今後の予測】

泉町、田無町、緑町、西原町、新町（各地域包括支援センター担当地域）
で65歳以上人口比率が急速に高まっている。

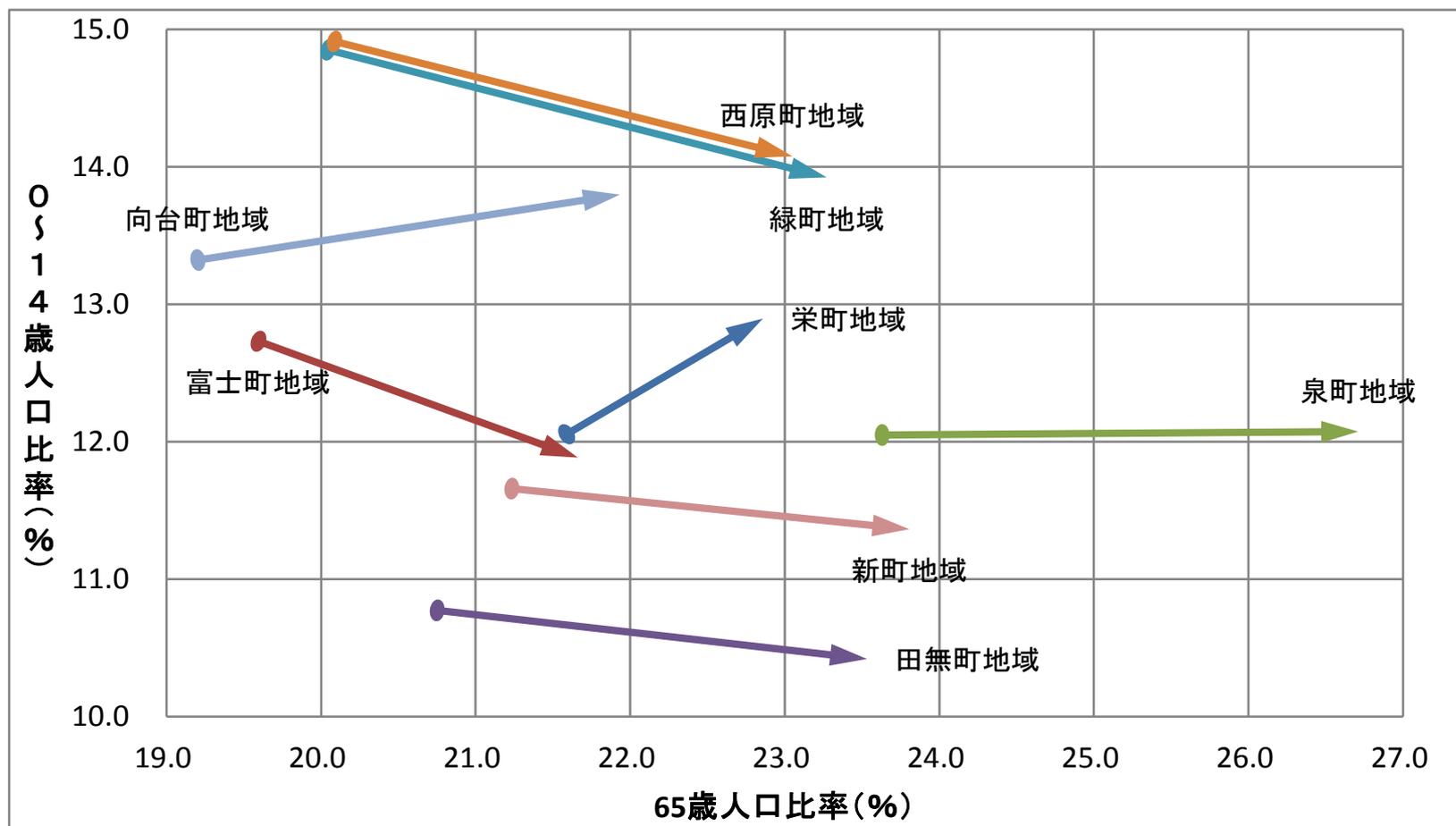
図表 2-31 地区別住民基本台帳人口（平成 23 年、平成 27 年）

地域包括支援センター		栄町地域	富士町地域	泉町地域	田無町地域	緑町地域	西原町地域	向台町地域	新町地域
0～14歳 人口	H23	2,477	3,145	2,437	2,707	3,801	3,933	3,487	2,963
	H27	2,753	2,925	2,424	2,606	3,517	3,695	3,689	2,927
	増減H23⇒H27	276	-220	-13	-101	-284	-238	202	-36
	増加率	+0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	+0.1	-0.0
15～64歳 人口	H23	13,633	16,713	13,009	17,201	16,659	17,140	17,659	17,050
	H27	13,714	16,352	12,288	16,516	15,864	16,503	17,180	16,697
	増減H23⇒H27	81	-361	-721	-685	-795	-637	-479	-353
	増加率	+0.0	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
65歳以上 人口	H23	4,435	4,839	4,779	5,213	5,129	5,297	5,025	5,395
	H27	4,879	5,330	5,362	5,885	5,878	6,050	5,863	6,131
	増減H23⇒H27	444	491	583	672	749	753	838	736
	増加率	+10.0	+10.1	+12.2	+12.9	+14.6	+14.2	+16.7	+13.6
0～14歳 人口比率	平成23年	12.1	12.7	12.0	10.8	14.9	14.9	13.3	11.7
	平成27年	12.9	11.9	12.1	10.4	13.9	14.1	13.8	11.4
15～64歳 人口比率	平成23年	66.4	67.7	64.3	68.5	65.1	65.0	67.5	67.1
	平成27年	64.2	66.5	61.2	66.0	62.8	62.9	64.3	64.8
65歳以上 人口比率	平成23年	21.6	19.6	23.6	20.8	20.0	20.1	19.2	21.2
	平成27年	22.9	21.7	26.7	23.5	23.3	23.0	21.9	23.8

出典：「住民基本台帳」

0～14歳人口比率が上昇しているのは、
向台町、栄町（各地域包括支援センター担当地域）。

図表 2-32 地区別 0～14 歳人口比率、65 歳以上人口比率の変化（平成 23 年⇒平成 27 年）



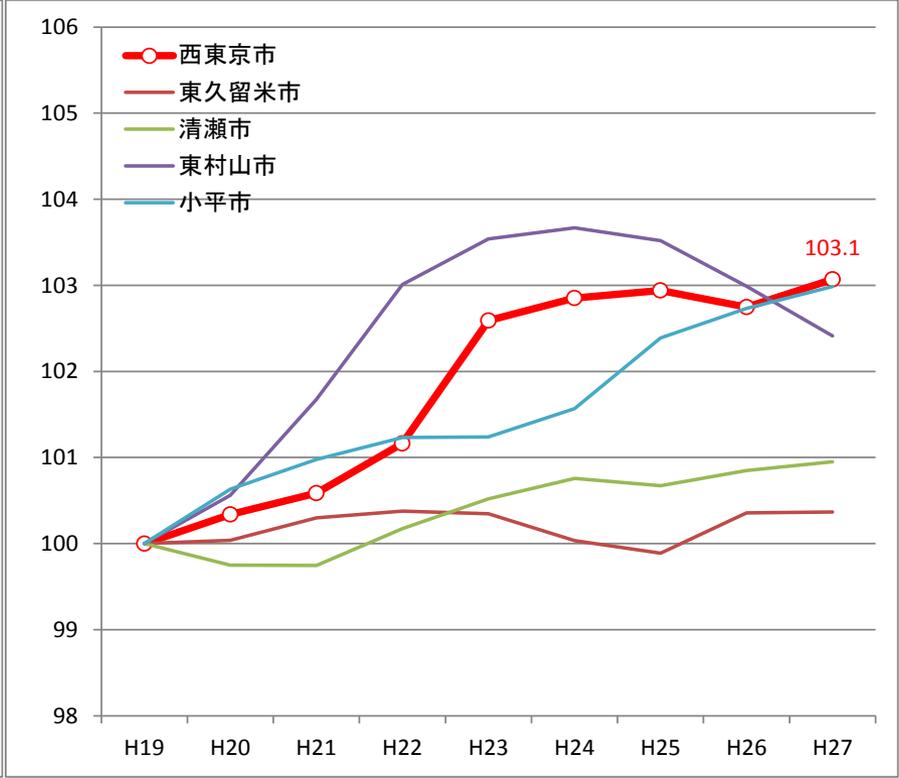
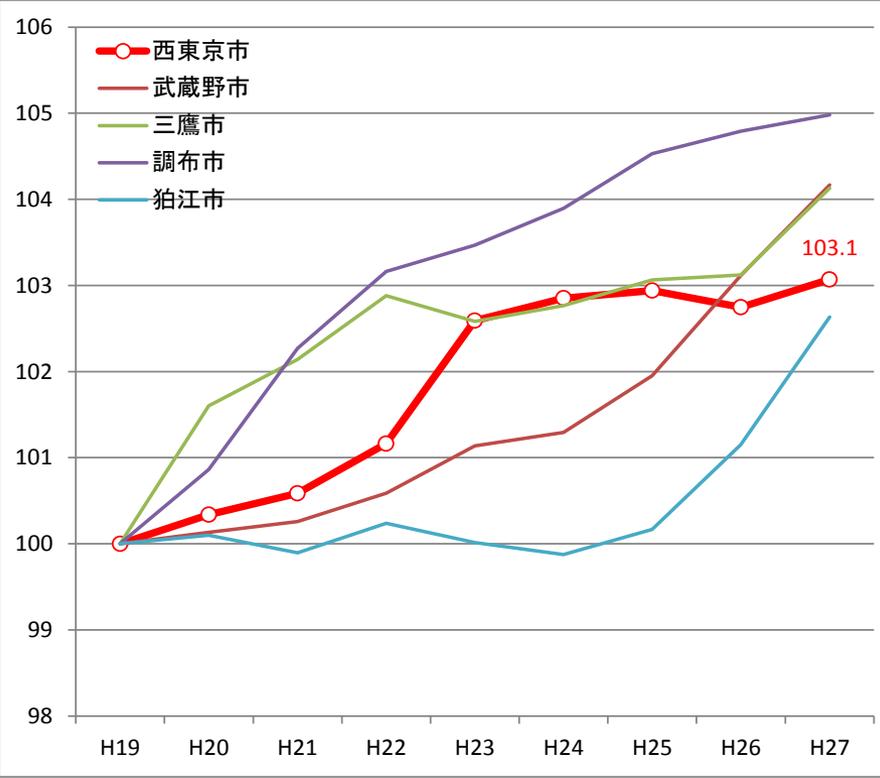
【都市・福祉・教育等の姿】

北多摩5市：西東京市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市との比較

【都市・福祉・教育等の姿（北多摩5市との比較）】

西東京市の人口増加は、H23年以降鈍化。
北多摩では減少傾向にある自治体も存在。

図表 住民基本台帳人口（日本人のみ）の推移（平成19年比）

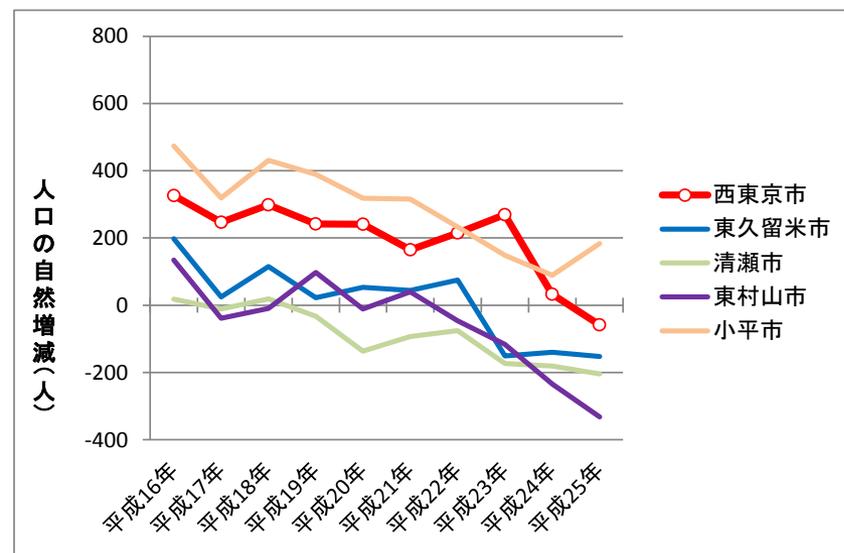
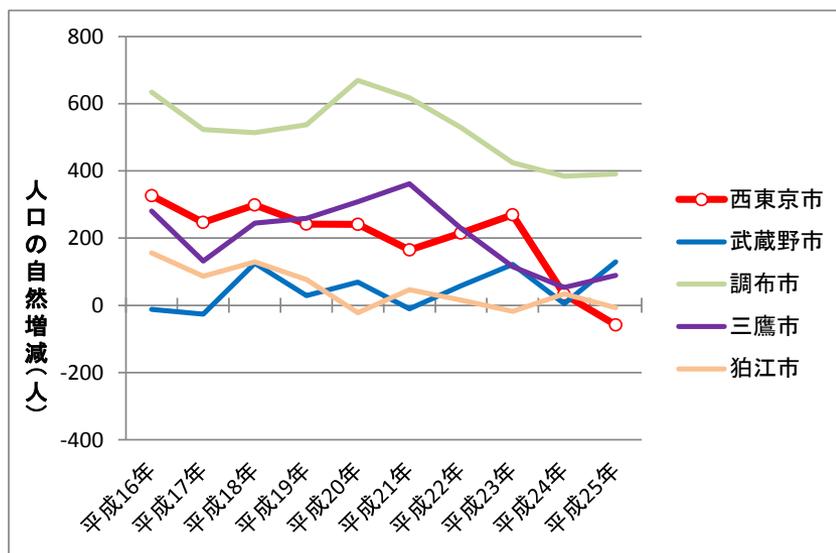


※ 平成19年の人口を100とした場合の、各年の指数（増減傾向）を表したもの。

出典 住民基本台帳（日本人のみ）より作成

北多摩5市の中では、本市の人口の自然減の幅は小さい。

図表 2-7 自然増減の近隣市との比較



出典：東京都福祉健康局「人口動態統計」

本市の保育サービス利用児童数、待機児童数は北多摩トップ。

項目		保育			
指標	就学前児童人口	保育サービス利用児童数	保育サービス利用率	待機児童数	
単位	人	人	%	人	
出典	東京都「都内の保育サービスの状況について」	東京都「都内の保育サービスの状況について」	東京都「都内の保育サービスの状況について」	東京都「都内の保育サービスの状況について」	
データ年次	2014/4/1	2014/4/1	2014/4/1	2014/4/1	

コード	区分	区市町村				
13229	23区隣接市	西東京市	9,827	3,231	32.9%	193
13203	23区隣接市	武蔵野市	6,719	2,120	31.6%	208
13204	23区隣接市	三鷹市	8,959	3,095	34.5%	179
13208	23区隣接市	調布市	11,678	4,154	35.6%	288
13219	23区隣接市	狛江市	3,545	1,225	34.6%	99
【西東京市順位】			2	2	4	3
13229	北多摩5市	西東京市	9,827	3,231	32.9%	193
13222	北多摩5市	東久留米市	5,498	2,022	36.8%	84
13221	北多摩5市	清瀬市	3,457	1,321	38.2%	40
13213	北多摩5市	東村山市	7,519	2,548	33.9%	97
13211	北多摩5市	小平市	9,748	3,063	31.4%	167
【西東京市順位】			1	1	4	1
13229	多摩26市	西東京市	9,827	3,231	32.9%	193
【多摩26市における西東京市順位】			5	7	22	7

注1) 「保育サービス利用児童数」は、

- ・認可保育所
- ・認証保育所
- ・認定こども園
- ・家庭的保育事業
- ・小規模保育事業
- ・定期利用保育事業
- ・区市町村単独保育施策

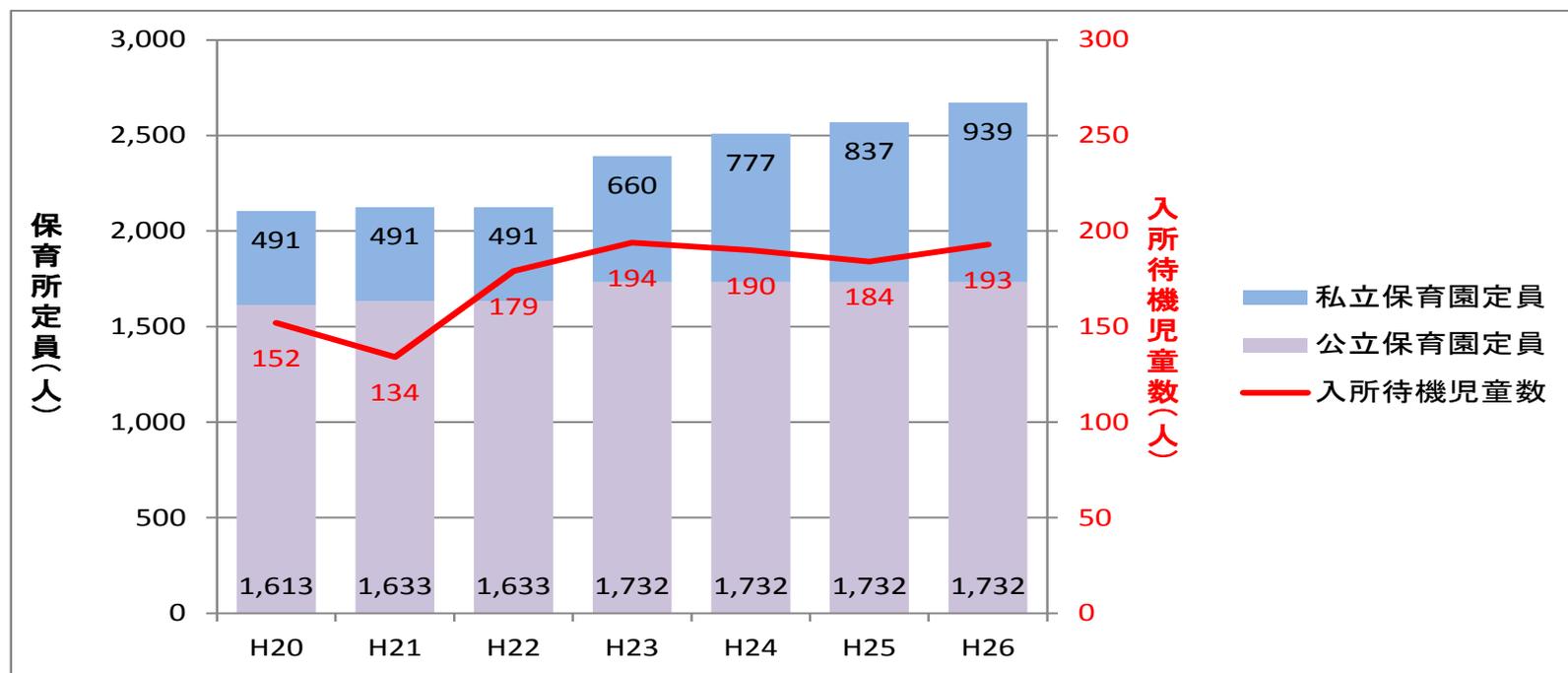
の合計。各保育施策の定員数の合計とは異なる。

認定こども園の利用児童数は、幼保連携型を構成する幼稚園の保育に欠ける子、幼稚園型の保育に欠ける子（認証保育所の利用児童を除く）の合計

注2) 就学前児童人口は平成26年1月1日時点の住民基本台帳人口による。ただし、外国人は含まれない。

（参考）本市の保育園の定員と待機児童数の推移

保育園の定員と入所待機児童数の推移



出典:「統計にしよう」

【都市・福祉・教育等の姿（北多摩5市との比較）】

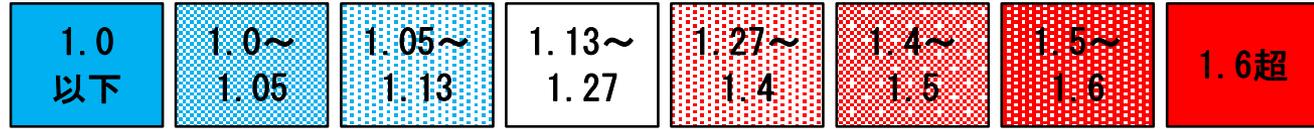
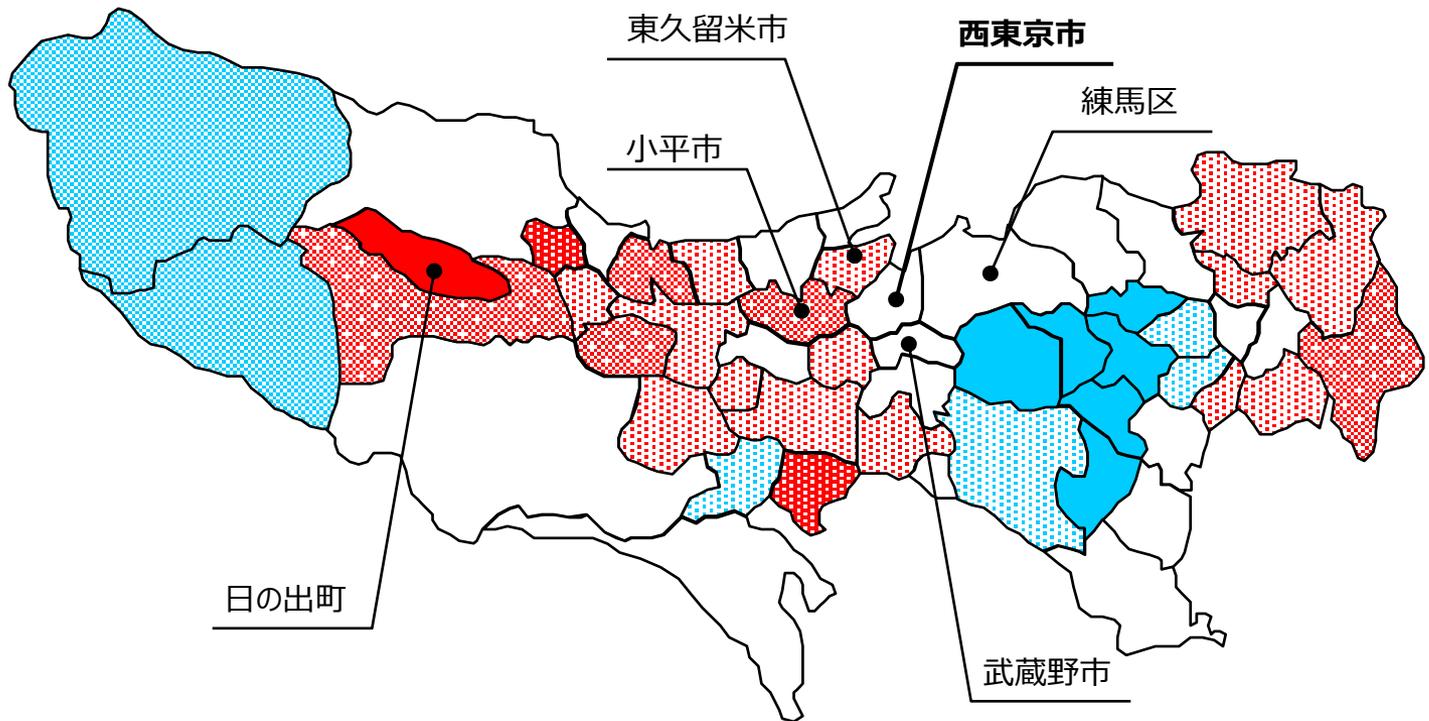
北多摩5市の中で、本市の合計特殊出生率1.24は最下位。

図表 2-10 合計特殊出生率の推移の近隣市比較

コード	区分	区市町村	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
0	全国		1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.39	1.43
13000	東京都		1.00	1.02	1.00	1.01	1.00	1.02	1.05	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09	1.13
13100	特別区		0.97	0.98	0.96	0.96	0.95	0.98	1.01	1.04	1.06	1.08	1.08	1.12	1.16
13001	市部		1.14	1.15	1.12	1.13	1.09	1.15	1.18	1.20	1.20	1.24	1.22	1.24	1.27
13229	23区隣接市	西東京市	1.09	1.14	1.13	1.09	1.11	1.12	1.16	1.21	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24
13203	23区隣接市	武蔵野市	0.84	0.82	0.81	0.77	0.77	0.89	0.85	0.90	0.86	0.97	1.04	1.03	1.14
13204	23区隣接市	三鷹市	0.93	1.02	0.99	0.96	0.94	0.97	1.02	1.06	1.10	1.10	1.10	1.09	1.15
13208	23区隣接市	調布市	1.09	1.03	1.04	1.05	1.04	1.03	1.11	1.14	1.15	1.20	1.17	1.22	1.27
13219	23区隣接市	狛江市	1.01	0.97	0.95	1.03	0.94	1.02	1.00	0.99	1.03	1.06	0.99	1.14	1.14
		【西東京市順位】	2	1	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	2
13229	北多摩5市	西東京市	1.09	1.14	1.13	1.09	1.11	1.12	1.16	1.21	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24
13222	北多摩5市	東久留米市	1.13	1.16	1.10	1.16	1.07	1.15	1.17	1.21	1.23	1.31	1.21	1.28	1.31
13221	北多摩5市	清瀬市	1.03	1.17	1.09	1.13	1.15	1.28	1.17	1.15	1.13	1.20	1.18	1.23	1.26
13213	北多摩5市	東村山市	1.23	1.25	1.20	1.19	1.14	1.16	1.28	1.28	1.33	1.36	1.31	1.27	1.27
13211	北多摩5市	小平市	1.17	1.18	1.25	1.15	1.11	1.22	1.22	1.25	1.31	1.28	1.28	1.32	1.41
		【西東京市順位】	4	5	3	5	4	5	5	3	5	4	2	4	5
		【多摩26市中の順位】	19	17	14	18	15	18	18	14	23	17	11	15	18

（参考）東京都内区市町村の合計特殊出生率の分布

図表 2-9 （参考）東京都内区市町村の合計特殊出生率の分布（平成 25 年）【島嶼部を除く】



※東京都平均：1.13

市部平均：1.27

西東京市：1.24

【都市・福祉・教育等の姿（北多摩5市との比較）】

本市の人口密度、宅地面積比率は北多摩トップ。

項目	人口密度	宅地等			公園				
		指標	可住地面積割合	宅地面積比率	空き家率	公園等面積比率	公園総合：1人当たり面積	都市公園：1人当たり面積	
単位	人/km ²	%	%	%	%	m ²	m ²		
出典	統計にしようきょう	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	東京都「東京の土地利用」	住宅・土地統計調査	東京都「東京の土地利用」	東京都公園調書	東京都公園調書		
データ年次	H27.1.1	平成24年	平成24年	平成25年	平成24年	H26.4.1	H26.4.1		
コード	区分	区市町村							
13229	23区隣接市	西東京市	12,509	99.2%	60.0%	9.3%	4.5%	1.79	1.22
13203	23区隣接市	武蔵野市	13,247	100.0%	67.8%	14.1%	6.3%	4.63	4.21
13204	23区隣接市	三鷹市	11,036	99.9%	62.3%	11.1%	4.3%	3.45	2.98
13208	23区隣接市	調布市	10,413	99.5%	53.8%	11.9%	8.9%	5.84	5.44
13219	23区隣接市	狛江市	12,378	99.7%	57.1%	11.5%	3.7%	1.59	1.31
【西東京市順位】			2	5	3	5	3	4	5
13229	北多摩5市	西東京市	12,509	99.2%	60.0%	9.3%	4.5%	1.79	1.22
13222	北多摩5市	東久留米市	9,017	99.9%	53.5%	9.2%	3.9%	2.61	2.01
13221	北多摩5市	清瀬市	7,299	99.0%	48.3%	9.9%	2.8%	3.15	0.68
13213	北多摩5市	東村山市	8,818	95.9%	55.5%	9.9%	5.8%	5.24	5.07
13211	北多摩5市	小平市	9,138	99.8%	59.3%	11.6%	7.5%	2.74	2.68
【西東京市順位】			1	3	1	4	3	5	4
13229	多摩26市	西東京市	12,509	99.2%	60.0%	9.3%	4.5%	1.79	1.22
【多摩26市における西東京市順位】			2	11	5	23	15	25	25

注) 「地目別土地利用面積」の「公園等」には公園緑地の他、運動場、野球場、遊園地、ゴルフ場、テニスコート、墓地等が含まれる。

注) 「可住地面積」とは総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた面積。

【都市・福祉・教育等の姿（北多摩5市との比較）】

本市の1住宅当り延べ面積、持ち家比率は北多摩で3位。

項目	住宅				地価	住居形態				
	住宅数	1住宅当り居住室数	1住宅当り延べ面積	1室当たり人員	住宅地の平均地価	持ち家比率	公営・公社の借家の割合	民間の借家の割合		
	戸	室	m ²	人	円/m ²	%	%	%		
	住宅・土地統計調査	住宅・土地統計調査	住宅・土地統計調査	住宅・土地統計調査	都道府県地価調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査		
	データ年次	平成25年	平成25年	平成25年	平成25年	平成26年	平成22年	平成22年	平成22年	
コード	区分	区市町村								
13229	23区隣接市	西東京市	87,230	3.80	71.89	0.59	257,100	61.1%	12.0%	23.5%
13203	23区隣接市	武蔵野市	70,760	3.32	65.30	0.60	420,900	53.8%	6.4%	32.0%
13204	23区隣接市	三鷹市	86,710	3.56	66.95	0.58	343,200	55.1%	8.1%	32.0%
13208	23区隣接市	調布市	108,050	3.32	62.02	0.62	316,400	56.2%	8.6%	31.2%
13219	23区隣接市	狛江市	39,370	3.42	65.27	0.60	—	58.9%	6.7%	31.7%
【西東京市順位】			2	1	1	4	—	1	1	5
13229	北多摩5市	西東京市	87,230	3.80	71.89	0.59	257,100	61.1%	12.0%	23.5%
13222	北多摩5市	東久留米市	49,470	4.08	76.32	0.58	183,600	64.1%	13.5%	18.2%
13221	北多摩5市	清瀬市	32,860	3.86	69.32	0.56	—	59.5%	19.3%	18.6%
13213	北多摩5市	東村山市	64,480	3.83	72.48	0.61	181,800	66.1%	11.5%	18.5%
13211	北多摩5市	小平市	81,480	3.81	70.71	0.60	224,300	59.0%	9.7%	25.2%
【西東京市順位】			1	5	3	3	—	3	3	2
13229	多摩26市	西東京市	87,230	3.80	71.89	0.59	—	61.1%	12.0%	23.5%
【多摩26市における西東京市順位】			5	15	11	14	—	15	9	14

【めざす将来人口の考え方】

< 人口推計のパターン仮定 >

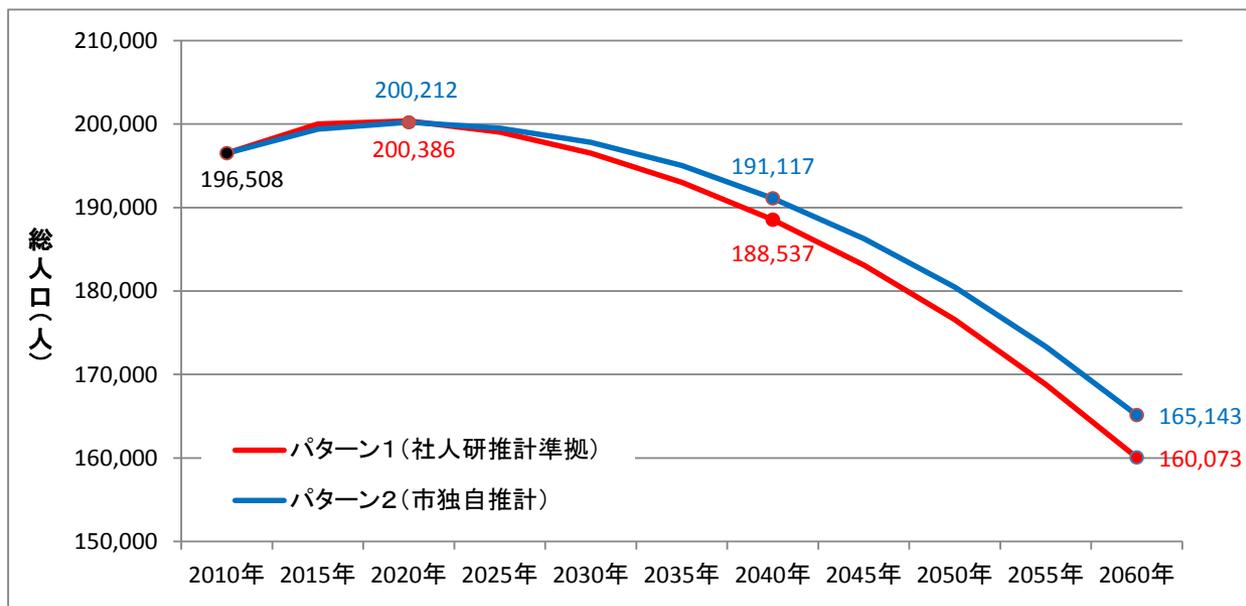
図表 3-1 推計パターンの仮定

パターン1 (社人研推計準拠) ・主に平成 17 年(2005)から平成 22 年(2010)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。 ・ <u>移動率は今後全国的に縮小すると仮定している。</u>	出生に関する仮定	平成 22 年(2010)の全国の子ども女性比(15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比をとり、その比を平成 27 年 2015 年以降平成 52 年まで一定して市町村ごとに仮定
	死亡に関する仮定	55~59 歳→60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年(2005)→平成 22 年(2010)の生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳→65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 年(2000)→平成 17 年(2005)の生残率から算出される生残率を市町村別に適用。
	移動に関する仮定	平成 17 年(2005)~平成 22 年(2010)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年(2015)~平成 32 年(2020)までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後は一定と仮定。
パターン2 (市独自推計) ・ <u>移動率のみ実績値として</u> いる。	出生・死亡に関する仮定	パターン1(社人研推計)の考え方と同様
	移動に関する仮定	平成 22 年(2010)~平成 27 年(2015)の住民基本台帳人口(実績)に基づいて算出した移動率が、その後一定と仮定

なお、全てのパターンで、基準人口は平成 22 年 10 月 1 日時点の国勢調査人口(ただし、年齢不詳人口(n=3)を除く)とします。

パターン1、2の推計人口の差は大きくない。

図表 3-2 推計パターン別推計結果（総人口）



(単位:人)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	...	2060年
パターン1	196,508	200,013	200,386	199,039	196,522	193,025	188,537	...	160,073
パターン2	196,508	199,417	200,212	199,508	197,824	195,039	191,117	...	165,143

図表 3-3 推計パターン別推計結果（年齢区分別構成比）

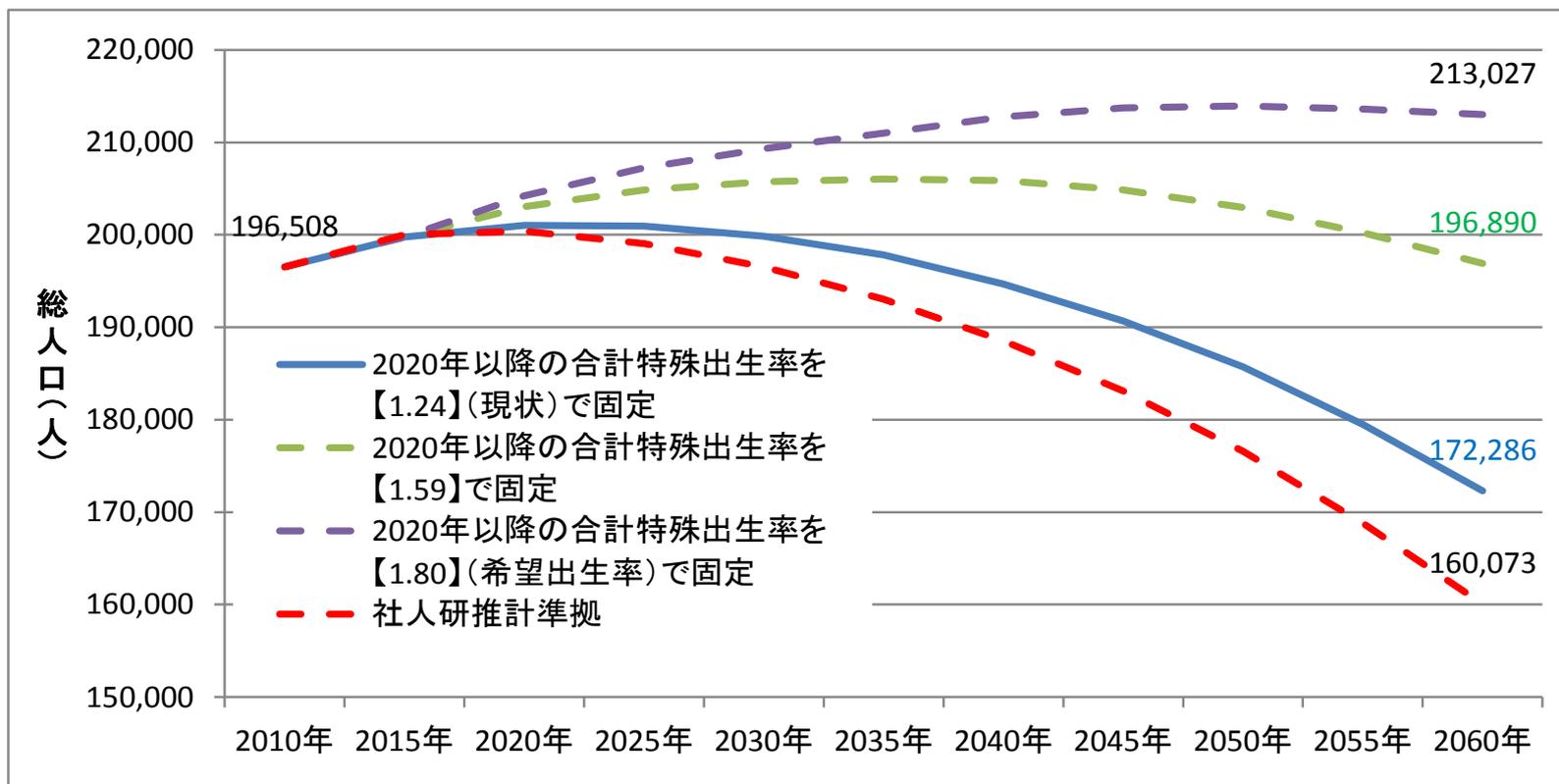
(単位:%)		2010年	2015年	2020年	...	2040年	...	2060年
0~14歳人口	パターン1	12.3	11.7	11.0	...	9.1	...	8.0
	パターン2	12.3	11.9	11.2	...	9.2	...	8.4
15~64歳人口	パターン1	67.4	65.5	65.0	...	55.8	...	52.9
	パターン2	67.4	65.0	64.2	...	53.9	...	51.5
65歳以上人口	パターン1	20.3	22.7	24.0	...	33.2	...	39.0
	パターン2	20.3	23.1	24.6	...	34.8	...	40.1

< 出生に関するシミュレーション >

出生率1.24 	パターン2（14ページ参照）をベースに、 2020年以降の合計特殊出生率を【1.24】（市の現状）で固定
出生率1.59 	パターン2（14ページ参照）をベースに、 2020年以降の合計特殊出生率を【1.59】※で固定 ※2060年に2010年時点の総人口を維持するための出生率を仮定
出生率1.80 	パターン2（14ページ参照）をベースに、 2020年以降の合計特殊出生率を【1.80】（国の希望出生率）で固定
社人研推計準拠 	パターン1（14ページ参照）

2060年で現状同規模とするための出生率は1.59程度。

図表 3-5 合計特殊出生率を固定した場合の総人口



図表 3-6 合計特殊出生率を固定した場合の年齢区分別人口

2020年以降の 合計特殊 出生率	年齢区分	2010年		2020年		2040年		2060年	
		人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)
1.24(現状) で固定	0～14歳人口	24,117	12.3%	23,339	11.6%	19,588	10.1%	16,194	9.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	64.0%	109,315	56.1%	90,789	52.7%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.4%	65,789	33.8%	65,303	37.9%
	総人口	196,508		201,048		194,692		172,286	
1.59で固定	0～14歳人口	24,117	12.3%	25,334	12.5%	25,903	12.6%	24,949	12.7%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	63.4%	114,181	55.5%	106,637	54.2%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.1%	65,789	32.0%	65,303	33.2%
	総人口	196,508		203,043		205,873		196,890	
1.80(希望出生率) で固定	0～14歳人口	24,117	12.3%	26,532	13.0%	29,859	14.0%	31,167	14.6%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	63.0%	117,101	55.0%	116,557	54.7%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.0%	65,789	30.9%	65,303	30.7%
	総人口	196,508		204,241		212,749		213,027	
【参考】 社人研推計準拠	0～14歳人口	24,117	12.3%	22,029	11.0%	17,167	9.1%	12,831	8.0%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	130,289	65.0%	108,757	57.7%	84,745	52.9%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	48,068	24.0%	62,613	33.2%	62,498	39.0%
	総人口	196,508		200,386		188,537		160,073	

(参考) 国民希望出生率について

- 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(第14回、平成22年)によると、18~34歳の独身者では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人となっている。また、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.07人となっている。
- 若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えば、概ね1.8程度となる。

$$\begin{aligned} \text{国民希望出生率} &= (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} \\ &+ \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \\ &\times \text{離死別等の影響} \\ &= (34\% \times 2.07人 + 66\% \times 89\% \times 2.12人) \times 0.938 \\ &= 1.83 \\ &\approx 1.8 \text{ 程度} \end{aligned}$$

<基礎数値等>

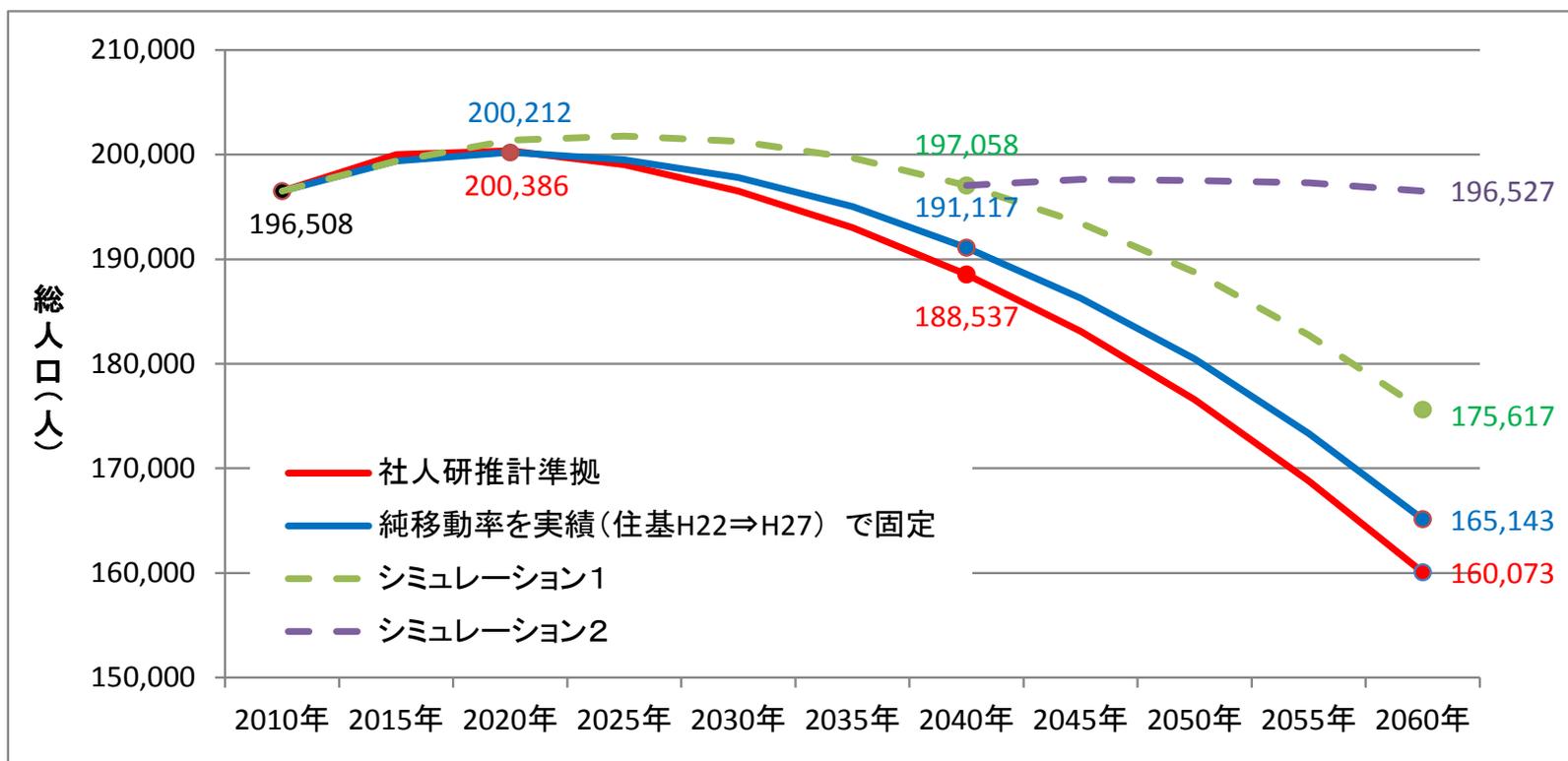
- ・ 有配偶者割合：総務省統計局「国勢調査」(平成22年)における18~34歳の有配偶者の割合 33.8% (女性)
- ・ 独身者割合：1 - 有配偶者割合
- ・ 独身者のうち結婚を希望する者の割合：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(第14回、平成22年)における18~34歳の独身者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合 89.4% (女性)
- ・ 夫婦の予定子ども数：上記「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数 2.07人
- ・ 独身者の希望子ども数：上記「出生動向基本調査」における18~34歳の独身者(「いずれ結婚するつもり」と答えた者)の平均希望子ども数 2.12人 (女性)
- ・ 離死別等の影響：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響 0.938

< 移動に関するシミュレーション >

<p>シミュレーション 1 (純移動率±0)</p> <p>— — —</p>	<p>パターン 2 (14ページ参照) をベースに、 2025年 (平成37年) 以降は、「20～24歳→25～29歳」、「25～29歳→30～34歳」の純移動率が、男性・女性とも「±0」(転出数と転入数が等しい状態) で固定</p>										
<p>シミュレーション 2 (大幅な転入超過)</p> <p>— — —</p>	<p>パターン 2 (14ページ参照) をベースに、 シミュレーション 1 に加え、2040年 (平成52年) 以降、「20～24歳→25～29歳」、「25～29歳→30～34歳」の純移動率が次のように大幅に転入超過になるとした場合 (総人口維持レベル)</p> <table border="1" data-bbox="600 715 1742 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>2040→2045</th> <th>2045→2050</th> <th>2050→2055</th> <th>2055→2060</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20～24歳→25～29歳、 25～29歳→30～34歳の 純移動率 (男女共通)</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.25</td> <td>0.25</td> </tr> </tbody> </table>		2040→2045	2045→2050	2050→2055	2055→2060	20～24歳→25～29歳、 25～29歳→30～34歳の 純移動率 (男女共通)	0.20	0.20	0.25	0.25
	2040→2045	2045→2050	2050→2055	2055→2060							
20～24歳→25～29歳、 25～29歳→30～34歳の 純移動率 (男女共通)	0.20	0.20	0.25	0.25							
<p>純移動率を 実績で固定</p> <p>—</p>	<p>パターン 2 (14ページ参照)</p>										
<p>社人研推計準拠</p> <p>—</p>	<p>パターン 1 (14ページ参照)</p>										

シミュレーション1（純移動率±0）で、 2040年に現状同規模を維持。

図表 3-9 純移動率の仮定値別総人口の推計



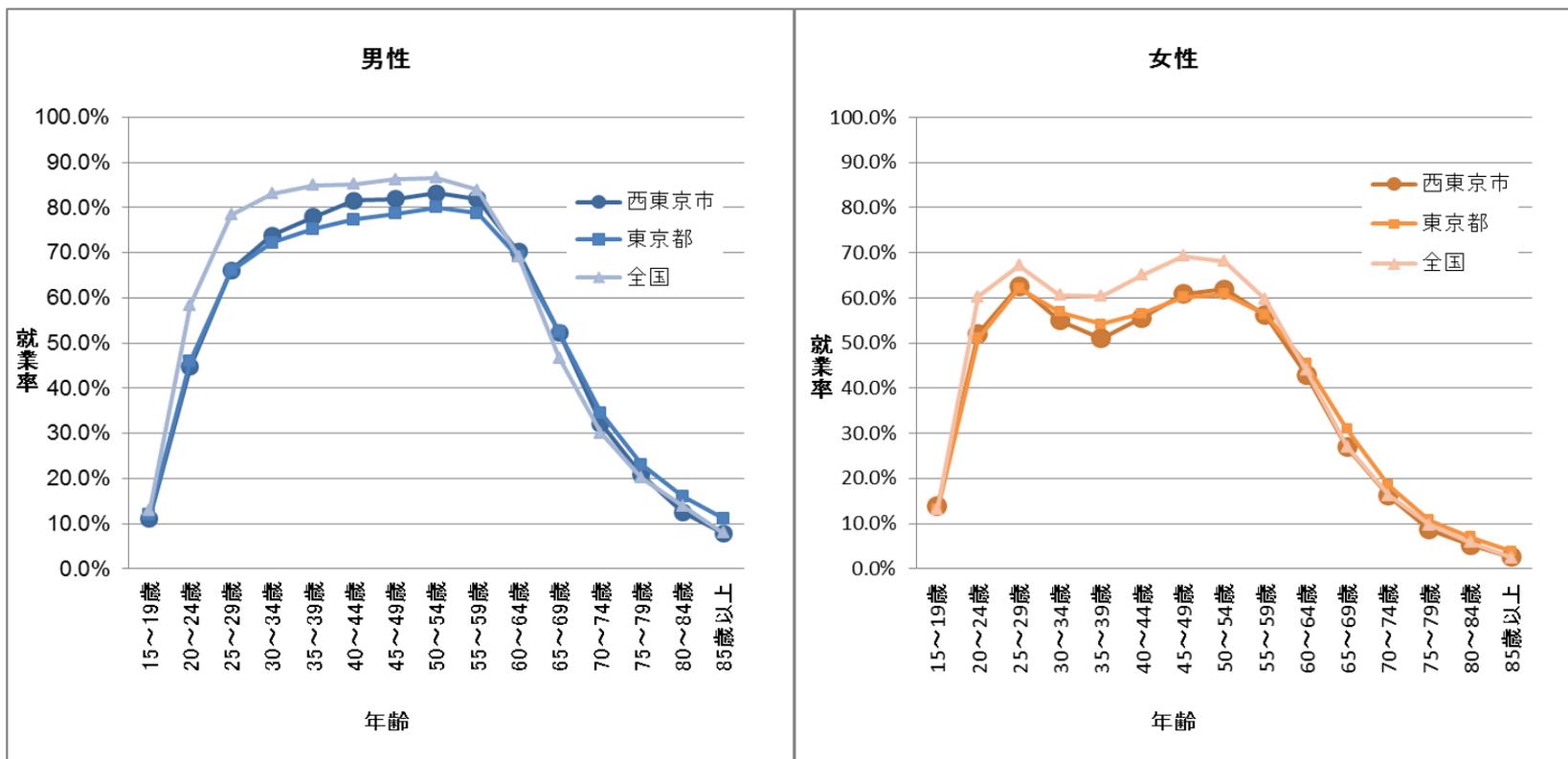
図表 3-10 純移動率の仮定値別 年齢区分別人口の推計

2020年以降の 純移動率	年齢区分	2010年		2020年		2040年		2060年	
		人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)
現状 (住基人口H22⇒H27) で固定	0～14歳人口	24,117	12.3%	22,503	11.2%	17,749	9.3%	13,938	8.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	64.3%	107,579	56.3%	85,901	52.0%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.5%	65,789	34.4%	65,303	39.5%
	総人口	196,508		200,212		191,117		165,143	
【参考】 社人研推計準拠	0～14歳人口	24,117	12.3%	22,029	11.0%	17,167	9.1%	12,831	8.0%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	130,289	65.0%	108,757	57.7%	84,745	52.9%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	48,068	24.0%	62,613	33.2%	62,498	39.0%
	総人口	196,508		200,386		188,537		160,073	
シミュレーション1 (移動率「±0」)	0～14歳人口	24,117	12.3%	22,557	11.2%	18,396	9.3%	14,786	8.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	129,782	64.5%	112,874	57.3%	93,967	53.5%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.3%	65,789	33.4%	66,864	38.1%
	総人口	196,508		201,367		197,058		175,617	
シミュレーション2 (2040年以降、 大幅に転入超過)	0～14歳人口	24,117	12.3%	23,339	11.6%	24,010	12.1%	32,725	16.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	64.0%	109,315	54.9%	100,917	50.7%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.4%	65,789	33.0%	65,303	32.8%
	総人口	196,508		201,048		199,114		198,946	

【その他参考データ】

本市は、女性就労のM字カーブの谷が深い。

性別・年齢階級別市内就業率



出典：総務省統計局「国勢調査」（平成22年）